春風秋雨相

江利川毅 県立大理事長

2025年を見据えて
（県立大シンポジウム）

福祉と地域の複合化を

大学の基本的役割は、教育、研究、社会貢献である。埼玉県立大学では昨年4月に研究開発センターを設置し、地域貢献に資する研究を行うこととし、地域包括ケアに関連する四つの研究プロジェクトを進めている。詳しくは本学のホームページをご覧いただきたい。

今月3日、研究開発センター開設記念シンポジウムを、本学の講堂で開催した。テーマは「2025年、さらには2035年を見据えて、地域包括ケアを考える」。

25年は団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）になる年であり、35年は85歳以上になる年である。75歳～85歳の要介護認定率や認知症の発症率は1～2割であるが、85歳以上になると4～5割と急速に増えていく。

75歳以上人口は、25年には日本全体で1・32倍となるが、埼玉県は1・54倍となり、増加のスピードは日本一である。その人たちが10年後には85歳以上の年齢層になるので、それにきちっと対応しておくことが必要である。特に埼玉県にとって、その対応は極めて重要な課題である。

■都市から地域へ

基調講演は広井良典・京都大学こころの未来研究センター教授、パネリストは、筒井孝子・兵庫県立大学大学院教授、鶴岡浩樹・日本社会事業大学大学院教授（つるかめ診療所医師）、山崎史郎・元厚生労働省社会援護局長（前内閣官房地方創生総括官）にお願いした。発言内容は後日、研究開発センターの年報に掲載する予定だが、私の印象に残った点をご紹介したい。

広井教授の基調講演の演題は「人口減少社会を希望に―持続可能な福祉社会への扉―」。おおむね次のようなことを話された。人口減少社会においては、人口増加期や高度経済成長期の延長線上で事態は進まず、むしろ逆の流れや志向が生じてくる。例えば①若い世代の都会志向からローカル志向へ②一極集中から多極集中へ、即ち多極化しつつそれぞれの極となる地域は集約的コミュニティーを形成。病気も「複雑系」の病が増え、単なる治療ではなく、医療、予防、心理、生活、コミュニティーを含む包括的なアプローチが必要となる。

したがって、切り離されている現代人に対するケアはコミュニティーや自然につなげていくという視点を持つべきである。開発主導・ハード中心のまちづくりから、憩いの場のあるまちづくり、高齢者や子育て世代が住みやすいという福祉の視点と地域再生の視点を複合化した、まちづくりを進めていくべきである。

■50年で別の国に

筒井教授は、戦後型家族が高度経済成長を支えたが、親同居未婚化（パラサイトシングル）の進行が少子化、消費の低迷につながり、昨今は未婚者の非正規雇用が増えていると指摘。これから50年で人口減少、未婚率の上昇、単独世帯の増加で、日本は今とは別の国になると注意を促している。

山崎氏は、生活困窮社会的孤立者が増加しており（背景認識は筒井教授と似ているのではないか）、社会の中で生きることを支援する「共生支援」の重要性を指摘し、申請主義や行政の専門分化・縦割りが生活全般にわたる支援を行えずにいると、行政の対応の悪さを問題とした。

そういうわが国社会の現状を踏まえ地域包括ケアを考えていくのだが、各講師とも多職種連携、コミュニティー機能の強化の必要性を指摘された。鶴岡医師は、カフェ方式の多職種連携勉強会で「顔が見える以上に、お茶する関係」を作っていると、実践例を紹介された。また、QOD（死の質）、家で最期まで生きることを支える取組について話された。

筒井教授は、慢性期ケアは地域を基盤とするケアで、地域の資源を活用し、分相応のシステムを作ることが大事と指摘された。そのために、行政の各部署間の一層の連携を強く求めた。山崎氏は、地方創生と共生支援とを一体的に取り組んで地域を強化し、その中で地域包括ケアの充実が可能と話された。

時間の制約により各先生方とも意を尽くし切れず、主催者として申し訳なく思っているが、示唆に富んだ内容であったと思う。

（次回は3月13日付）